

(様式 1-3)

福島県(川内村) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和2年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	48	事業名	川内村義務教育学校体育館 防災機能強化事業	事業番号	(1)-15-11
交付団体		川内村	事業実施主体(直接/間接)	川内村(直接)	
総交付対象事業費		10,540(千円)	全体事業費	190,540(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
震災の影響から元の川内村を再生するためには、村の人口を増加させる施策が必要である。特に川内村の未来である「子ども」の増加は村の存続を左右する極めて重要な要因である。 このため、魅力ある安全な教育環境を整備することにより子育て世代の帰村を促進するとともに、村の避難所としての利用を考慮し、義務教育学校体育館の天井等の落下防止対策を行う。					
事業概要					
体育館は、学校統合に伴う既存施設改修事業による調査の結果、改修が必要な特定天井であることが判明した。義務教育学校の児童生徒が利用する体育館として安全・安心な教育環境を整備するため、天井等の改修を行う。 また、本施設が村の防災拠点施設に指定されていることから災害発生時における児童生徒等のための応急避難場所として安全性確保のため防災機能強化事業を実施する。 (整備内容) ○ 川内村義務教育学校体育館 吊天井改修：天井張替工事等 ◎『第四次川内村総合計画』 P.19 Ⅲ第四次総合計画の体系 1. 第四次総合計画の施策体系と主な課題・施策・事業 (4) 帰村促進への継続的な対応 「・村内における子育て環境(除染・教育等)の充実を図り、安心して子どもの心身面での成長を促すことのできる環境整備を行い、子育て世帯の帰村推進」 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<令和2年度> 基本設計・実施設計を行う。 交付対象事業費 10,540 千円 <令和3年度> 改修工事を行う。 交付対象事業費 180,000 千円					
地域の帰還環境整備との関係					
川内村義務教育学校体育館の防災機能強化事業を行い、児童生徒が安心安全に学校生活を送れる教育環境を確保し、子育て世代の帰村を促す条件整備を進めるとともに若者の定住化を促進する。					
関連する事業の概要					

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	